

2023年12月8日

内閣総理大臣

岸田文雄様

外務大臣

上川陽子様

防衛大臣

木原稔様

オスプレイと飛行訓練に反対する東日本連絡会

代表世話人 湯浅 一郎

横浜市中区松影町 2-7-16-202

フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）

共同代表 藤本 泰成

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館

緊急申入れ書

米空軍 CV22 オスプレイの鹿児島県屋久島沖での墜落事故に抗議し、自衛隊のオスプレイも含め、米空軍、米海兵隊、米海軍のすべてのオスプレイの配備中止を求め、事故に至る経過と事故原因の究明について日本政府が主体的に関与し、すべからく情報を公開することを要請する

日々の精励に敬意を表します。

2023年11月29日、鹿児島県屋久島沖の海上に東京・横田基地に配備されている米空軍 CV22 オスプレイが墜落する事故が発生しました。報道によれば、事故を起こしたオスプレイは米軍岩国基地(山口県)から、別のオスプレイ 2 機とともに米軍嘉手納基地(沖縄県)に向かう予定であったところ、午後 2 時 45 分頃、「火が出て爆発し海上に墜落した」とする目撃者の情報があり、午後 3 時 25 分頃に別の 1 機が鹿児島県屋久島空港に着陸したと伝えています。搭乗員 8 人のうち 6 人の死亡が確認され、残る 2 人は行方不明のままです。

9 月中下旬に奄美空港、新石垣空港、大分空港へと立て続けにオスプレイが緊急着陸したことへの私たちの質問に対し、貴職は、予防着陸の際、「パイロットは、搭乗員と地上への影響が最も少ない方法を選択し、機体を完全にコントロールした上で、最寄りの着陸可能な場所に着陸させるとの説明をうけている」と答えているが、今回の事故は、まさにそうした状況の中で、「搭乗員が死亡するという大事故」に至ったのであり、極めて深刻な事態です。今回の事故は、日本で数多く発生しているオスプレイの事故ではじめて死亡者が確認された大事故です。墜落が陸上であれば、多くの人命を失い、市民が多大な損害を被る大惨事にいたっていたことは確実です。

オスプレイの事故について、これまでの米軍当局及び日本政府の説明は、「オスプレイの機体については、技術的な課題は存在しない。操縦者に対する教育訓練と機体点検を定期的に行い整備していく」ことで事故は回避できるとしてきました。

しかし、昨年 2022 年 8 月、米空軍当局がオスプレイのエンジンとプロペラローターをつなぐギアボックス内のクラッチの不具合による事故が多発しているとして、CV22 オスプレイの全機飛行停止を実施しました。そして、2023 年 7 月には、昨年 6 月にカリフォルニア州の砂漠で訓練飛行中の MV22 オスプレイが墜落した事故に係わる事故調査報告書が公開されました。そこには、「ハード・クラッチ・エンゲージメント」(以下 HCE)なるクラッチの不具合が発生し、それに対処するすべもなく重大な事故に至ったことが記され、パイロットの操縦ミスなどの人為的要素や悪い自然条件もなく、ひとえに機体の問題であることが明記されています。さらに、不具合の根本的原因は不明とまで記載しています。

今回の墜落事故は、起こるべきして起こった事故といえます。機体に根本的な不具合を残しながらも、米軍は日本の上空で飛行を続け、また日本政府も米軍のオスプレイの運用に異を唱えず、むしろ米軍と一体となって飛行訓練を進めていることは言語道断です。

2012 年に普天間基地(沖縄県)に MV22 オスプレイが配備されて以降、CV22 が横田基地(東京都)に、陸上自衛隊オスプレイが木更津駐屯地(千葉県)に暫定配備され、今後、佐賀空港に配備していくとしています。これらオスプレイは、日本周辺の安全保障環境の悪化を理由に、危険な低空飛行訓練や夜間飛行訓練も繰り返し、基地周辺住民の生活に多大な犠牲を強いています。くわえて、今年 7 月には、米海兵隊オスプレイが高度 500 フィート未満 200 フィートまでの超低空飛行訓練を実施することで、日米両政府で合意されました。構造的に問題がある航空機を何ら規制もせず、危険な飛行訓練を実施することは、事故による災害を起こすために行っていることと同義であり、日米一体となってオスプレイの運用を進める日本政府の責任は重大です。

私たち、オスプレイと飛行訓練に反対する東日本連絡会とフォーラム平和・人権・環境は、今回の墜落事故をふまえ、オスプレイの飛行訓練を即刻停止し、オスプレイの配備そのものを中止すべきであると考えます。そこで、以下につき緊急に申入れるものです。

記

1. 2023 年 11 月 29 日、鹿児島県屋久島沖で発生したオスプレイ墜落事故の真相究明を日本政府が主体的に行うこと。その事故調査報告を公開すること。
2. 墜落事故に至る経過について、東京・横田基地を離陸した日時時間、飛行経路の詳細を明らかにすること。
3. これまで発生してきたクラス A 事故に関する全ての事故報告書を米国政府から入手し、日本政府が分析、評価し、その見解を、すべての事故報告書とともにホームページ等で公開すること。
4. 少なくとも上記 1 乃至 3 が実現されるまでは、日本国領域内での米軍機、自衛隊機を問わず全てのオスプレイの運用を一時的にではなく一切禁止させること。
5. オスプレイの運用にかかわる次の事業をいったん中止すること。
 - a) 普天間飛行場代替施設とする辺野古新基地建設工事をやめること。
 - b) 佐賀空港の自衛隊施設工事をやめること。
 - c) 木更津駐屯地及び厚木基地でのオスプレイ定期機体整備を行わないこと。
 - d) 日本国領域内でのすべてのオスプレイ配備を中止する方向で検討すること。

以上